

ワシントン動向（2025年6月）

1. 米国債務問題
2. 内政・議会動向
3. 国際情勢
4. 財政調整措置法案

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

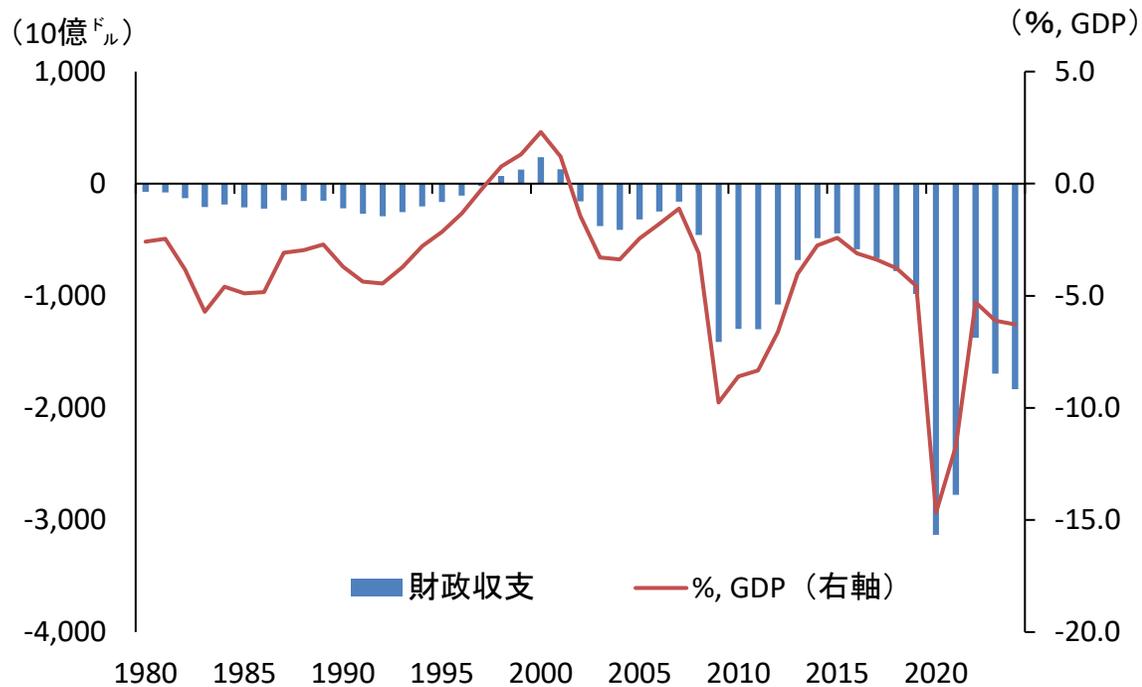
2025年 6月 12日

米国の財政赤字の拡大と債務の膨張

好況時下でも改善の見込みなし

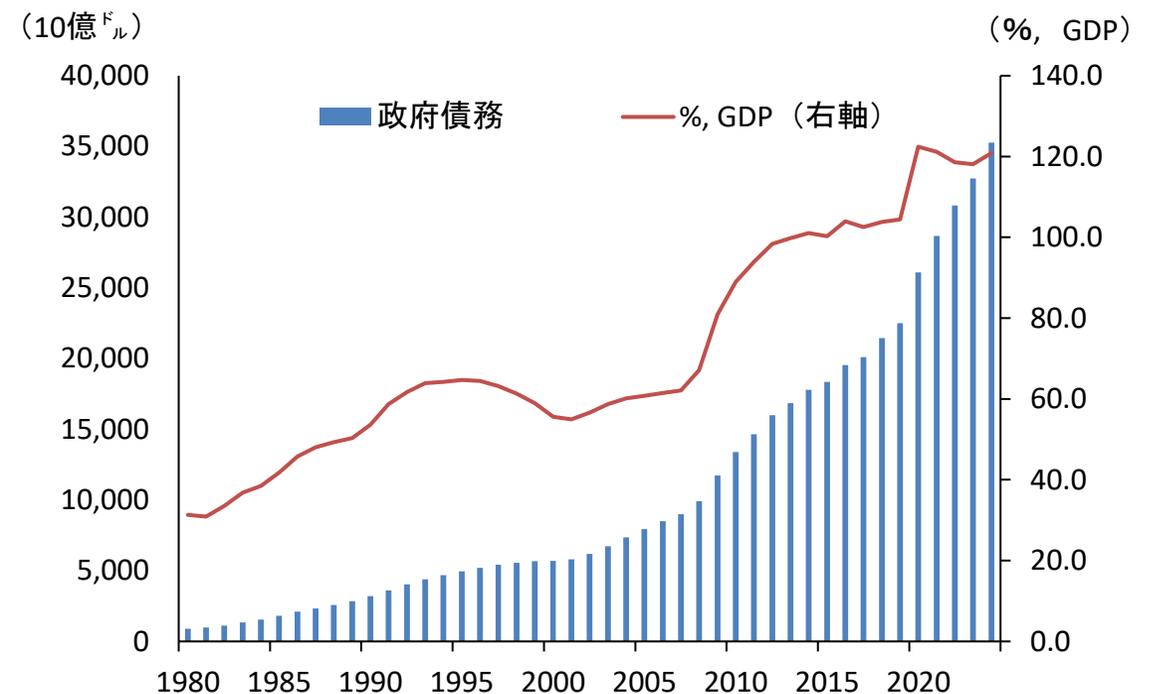
- 議会予算局（CBO）の試算では、2025会計年度の財政赤字は1.9兆ドル、名目GDP比6.2%の見通し。財政赤字は3年連続の拡大となり、金融危機や新型コロナウイルス感染拡大のような経済危機時を除くと、歴史的な高水準が続く。
- 連邦政府債務は36兆ドル、名目GDP比では120%。2025年1月2日に復活した政府債務の上限36.1兆ドルに対し、議会で審議中の税制改革法案では更に4兆ドルの上限引き上げ（現行の単年度財政赤字の約2年分）が盛り込まれている。

財政赤字の推移



(出所) FREDよりワシントン事務所作成

政府債務の推移

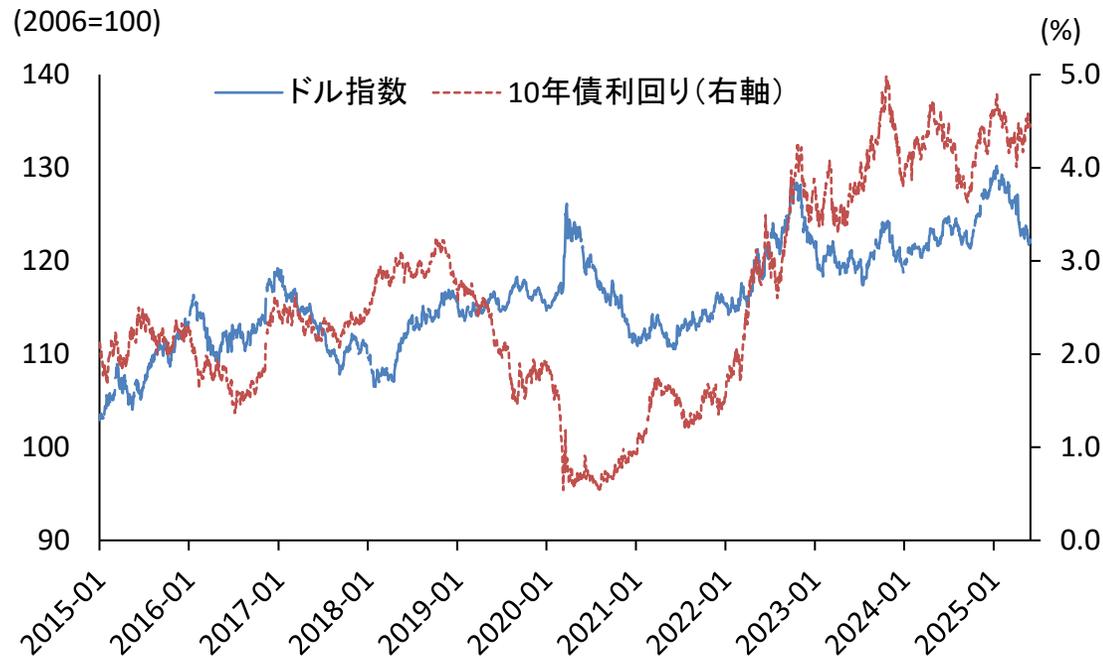


財政の健全化を阻む政治状況

金融市場の動向に注目

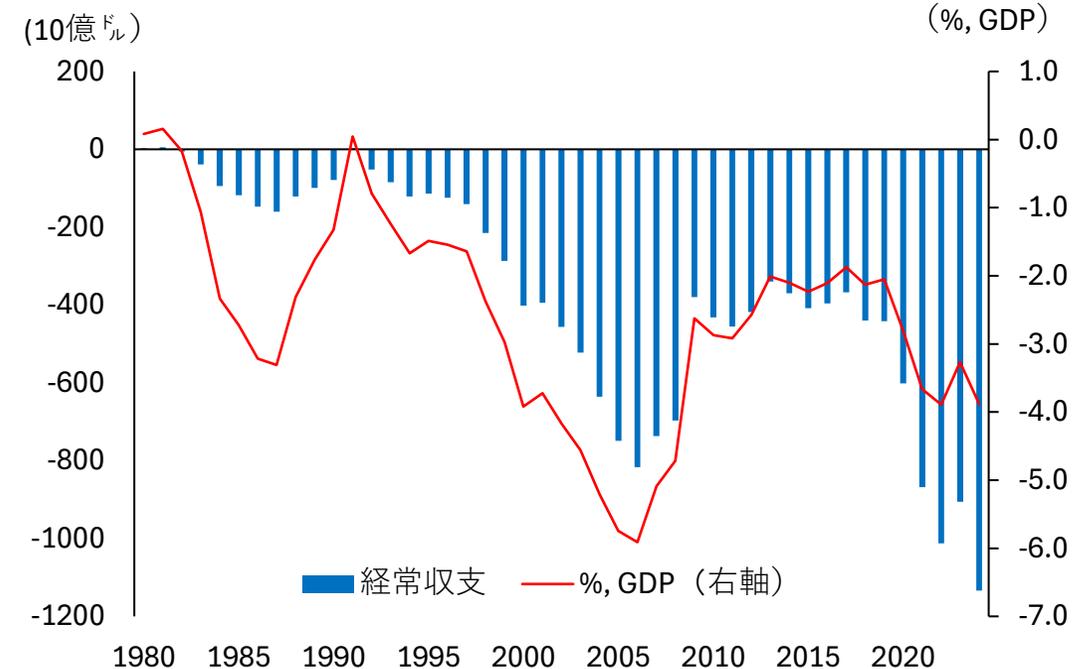
- 財政はバイデン政権中に大幅に悪化、トランプ政権でも歳出削減や政府のムダの一層といった公約に対し、実際の成果は乏しい。税制改革法案については①歳出増につながる及び②財政赤字を拡大させる、というのは事実ではないとしてCBOを批判。既存税制の延長は財政悪化要因ではなく、減税は経済成長率の押し上げ及び財政収支の改善につながると主張。
- 政府以外からは財政懸念を指摘する声が挙がっているものの、経済ポピュリズムが浸透する中、増税や歳出削減に取り組むことが政治的に難しい状況。差し迫った危機感は見られないものの、政府の政策や金利、為替の動きに対する注目度が高まっている。

ドル指数及び10年債利回り



(出所) ワシントン事務所作成

経常収支の推移



内政・議会動向

ロサンゼルスにおける反ICE抗議活動と連邦政府の対応

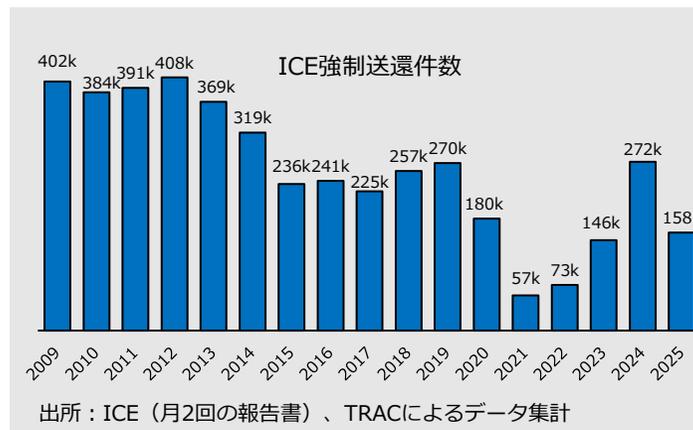
- (5/9) ・ ニューアーク市長バラカ氏・連邦議員3名が移民拘束センターでの立ち入り監査中、ICE職員と激しいにらみ合いの末、市長が一時手錠をかけられ拘束。マクアイバー下院議員、連邦職員に対する暴行容疑で起訴。
- (5/13) ・ ネブラスカ州オマハ市長選で民主党候補ユーイングJr.が現職共和党市長ステザート氏を破り民主党が市長職を16年ぶりに奪還。オマハ初の黒人市長。
- (5/14) ・ トランプ政権、バイデン政権が提案したAI半導体輸出規制案を撤回。新たな国際ライセンス制度を導入し、信頼国への技術供与を加速する狙い。
- (5/16) ・ ムーディーズ、米国債の長期信用格付けを最上位の「Aaa」から「Aa1」へ格下げ。
- (5/17) ・ 米カリフォルニア州パームスプリングスの不妊治療クリニック前で自動車爆弾が爆発、FBIが国内テロと断定。
- (5/18) ・ 米バイデン前大統領、骨転移を伴う進行性前立腺がんと診断。
- (5/19) ・ 日本製鉄、USスチールに140億ドルを投資―うち40億ドルを新規製鉄所建設に充当。トランプ大統領の承認を得る狙い。
- (5/20) ・ トランプ大統領とヘグセス国防長官、新たな多層ミサイル防衛構想「ゴールデン・ドーム」を発表。費用は初期250億ドル、総額約1750億ドルと試算。
- (5/20) ・ バージニア州の民主党コノリー下院議員（75）、食道がんにより逝去。
- (5/22) ・ 国土安全保障省、ハーバード大学の国際学生受け入れ資格を剥奪。「ユダヤ人学生に敵対的な環境を助長」として。
 - ・ 下院、リコンシリエーション法案を215対214で可決。軍事・減税に資金充当も、メディケイド削減など影響拡大を懸念する声が党内外から上がる。
 - ・ 上院、CRAを活用しバイデン政権が認可したカリフォルニア州のEV規制3件（ガソリン車禁止、トラック排出基準など）の効力を51対44で破棄。
- (5/23) ・ トランプ氏、米製でないスマホに25%の関税導入を示唆―国内製造促進の圧力拡大。アップルやサムスンも対象とし、6月末までに発効する方針。
 - ・ トランプ氏、核エネルギー拡大へ4件の大統領令を署名。高速認可・規制緩和を軸に2050年まで発電容量を4倍に増強する狙い。
 - ・ トランプ大統領とルビオ国務長官兼国家安全保障顧問、国家安全保障会議（NSC）の人員を半減する方針を発表。
- (5/26) ・ トランプ氏、フォン・デア・ライエン欧州委員長との電話協議を受け、EU向け50%関税の発効を7月9日まで延期。
- (5/28) ・ 米国際貿易裁判所、トランプ政権がIEEPA権限で課した包括的・報復的な関税を違法と判断し無効化する判決を下す。
- (5/29) ・ 連邦巡回控訴裁判所、国際貿易裁判所の判決を差し止め。一時的に関税は維持。
- (5/30) ・ マスク氏、「政府効率局（DOGE）」のトップを130日間務め上げた後、正式に政府から離脱。

▽デモの暴動化、他都市への波及、エスカレーションリスク

米移民関税執行局（ICE）による不法移民の一斉検挙に応じ、ロサンゼルスで大規模な抗議活動が発生し、一部が暴動化。これを受け、トランプ大統領は合衆国法典第10編（Title 10）に基づき、カリフォルニア州兵の連邦化および海兵隊700人の派遣を命じ、治安回復を図っている。ニューヨーク、シカゴ、アトランタでデモが確認され、テキサス州でも新たな抗議行動が計画されている。さらに、6月14日には米陸軍創設250周年を記念した軍事パレードがワシントンD.C.で予定されており、複数の反トランプ・デモが予定されている。大統領は同パレードにおける妨害行為に対して厳正に対処する姿勢を示している。

▽主因：ホワイトハウスから圧力

2024年大統領選において、トランプ氏は「史上最大規模の強制送還作戦」を公約に掲げて再選。しかし、就任後の送還件数は期待水準を下回り、オバマ政権期の最多記録にも届いていない。5月28日にはICEによる不法移民の逮捕者数が現政権下で最多の1日約1,600人に達したものの、政権幹部はさらなる加速を要求。報道によれば、ミラー大統領上級顧問はICEの現場職員に対し、1日3,000人以上の逮捕を目標とするよう圧力をかけ、「なぜHome Depotや7-Elevenで取り締まりを強化しないのか」と叱責。犯罪歴のある不法移民を優先的に取り締まるという従来の方針からの転換を示唆。



▽反乱法発動？

CA州のニューサム知事は、州政府の同意なしに州兵を連邦化したことは州の主権を侵害する違法行為として、トランプ大統領と国防総省を提訴。訴状では、連邦法および憲法上の手続きを無視した「前例のない権限の乱用」だと主張。大統領が州兵を連邦の指揮下に置くと、州知事は指揮権を失い、州兵は現役の正規軍の指揮系統に組み込まれる。大統領による州兵の一時的な連邦化は以下の法律・条件で可能。

法典第10編：次の状況において連邦化が可能：
 (1) 米国が侵略を受けている、または侵略の脅威に直面している場合、
 (2) 連邦政府の権限に対する「反乱」が発生している場合、
 (3) 通常の正規軍だけでは連邦法の執行が不可能な場合。

反乱法：反乱や無秩序による連邦法の執行妨害、国民の権利を抑圧していると大統領が判断した場合であれば、州知事の反対があっても適用可能。同法を発動した場合、現役兵の投入も可能。

▽リスク要因

元国防長官マーク・エスパー氏は、2020年のジョージ・フロイド氏殺害後の抗議活動に関し、トランプ氏が「デモ隊に発砲できないのか」と質問したと証言。歯止めをかける側近がない今、状況が急速に悪化することもリスク要因に。

国際情勢

イスラエル、イランへの攻撃作戦“Operation Rising Lion”を開始

- (5/12) ・クルド労働者党 (PKK)、40年にわたる武装闘争を終え組織解散を発表。
- (5/13) ・トランプ大統領、サウジアラビア訪問中に6000億ドル規模の米投資を獲得と発表。エネルギー、防衛、AI、鉱物など幅広い分野を強化する案件を含む。
 - 中国、ブラジルのルラ大統領訪中で30件超の二国間協定調印。自動車・製薬・半導体分野に45億ドル超投資へ。
- (5/14) ・コロンビアのペトロ大統領、中国の「一帯一路」構想 (BRI) への参加を表明し、北京で協力覚書に署名。
 - トランプ氏、訪問先のサウジで暫定シリア大統領シャラー氏と会談し、制裁解除と国交正常化の意向を表明。
 - ドーハ訪問中のトランプ氏、ボーイング社に最大210機の旅客機を発注する960億ドルの契約を締結。一方、カタールがエアフォースワン代替機として提供を申し出たボーイング747型機について、安全保障上の「盗聴懸念」が浮上。
- (5/15) ・トランプ大統領、アブダビ訪問でUAEと2,000億ドル規模の合意を締結。米国技術による最大級のAIキャンパス建設計画も発表。
 - エジプト、紅海情勢の改善受けスエズ運河通航料を大型船に限り15%割引へー90日間の期間限定。
- (5/16) ・イスタンブールで露土協議実施。2022年以来初の対面。両国は互いに1,000名規模の捕虜交換で合意する一方、ロシアはウクライナ軍の全撤退を再要求。
 - ブラジル南部リオグランデ・ド・スル州で発生した高病原性鳥インフルの商業養鶏場感染を受け、中国・EU・韓国などが60日間の鶏肉輸入禁止措置を発動。
- (5/19) ・英国とEU、「安全保障・貿易リセット」で合意。新たな防衛・安全保証協力枠組み、農産品の衛生検査緩和、電力市場の連携を目指す。
- (5/21) ・南アフリカのラマポーサ大統領、米訪問中ホワイトハウスでトランプ氏と会談。米LNG輸入を提案し、関税免除を含む包括的貿易交渉の枠組みを提示。
 - 中国とASEAN、FTA「3.0」交渉を完了。デジタル・グリーン経済やサプライチェーン協力を盛り込み、年末に署名予定。
- (5/23) ・米・イラン、ローマで第5回核協議を開催。米国は「進展の可能性があるので実施」と前向きな姿勢を示す一方、双方ともウラン濃縮をめぐる溝は埋まらず。
- (5/26) ・第46回ASEANサミット開幕。第2回ASEAN・GCC会合、初のASEAN・中国・GCC会合も開催。
- (5/28) ・EU、14年ぶりに対シリア経済制裁を全面解除。エネルギー・運輸・中央銀行への取引再開を正式決定。
 - 米財務省、ベネズエラにおけるシェブロン資産維持を目的とした限定ライセンスを付与。
- (5/30) ・第22回アジア安全保障会議 (シャングリラ会合) 開幕。

▽イスラエル、イラン攻撃開始、核協議は事実上中断へ

6月13日未明、イスラエルがイラン本土への軍事攻撃を開始。核関連施設および長距離ミサイル拠点、防空施設を含む100以上の目標が標的となり、イラン革命防衛隊のサラミ総司令官、イラン軍の最高位にあるバゲリ参謀総長をはじめとする軍上層部や核科学者を含む多数の要人が死亡したとされる。同日、イラン北西部のタブリーズ市に対する別の攻撃があったと、現地メディアが報じた。ネタニヤフ首相は、この攻撃を「核武装イランを阻止する最終手段」「国家の存続に関わる脅威」と強調。一方、トランプ大統領は「イランが提示された提案を受け入れなかったことが破壊を招いた」と述べ、さらなる攻撃の可能性も示唆した。今回の攻撃は、先月23日のローマにおける第5回核協議以降、米・イランの対話が行き詰まる中で発生。ウラン濃縮を一切認めないという米側の要求が、協議の停滞を招いていた。15日に予定されていたオマーンでの第6回協議につき、イラン政府は「米国との協議には当面応じない」と発表。米政府は地域内の非必須要員に退避を命じていたほか、IAEAも6月12日付でイランの核不拡散義務違反を正式に認定しており、事態の緊迫はピークに達している。



「甚大な死傷者と破壊が出ており、次はさらに苛烈な攻撃が予想されている。この惨劇を終わらせるための時間はまだ残されている。イランは、すべてが失われる前に合意に応じ、かつて『イラン帝国』と呼ばれた国家の威厳を守らなければならない」 (6月13日)

▽タイムライン

- (5/20) 米政府、イスラエルによるイラン核施設への攻撃の可能性を示唆する通信を傍受したと報告。
- (5/23) 米・イラン、ローマで5回目の高官協議を実施。
- (5/31) 米国、公式な合意草案をイランに提出。
- (6/9) トランプ大統領、ネタニヤフ首相と電話会談。ネタニヤフ首相に対し、イランへの攻撃に関する発言やリンクを控えるよう要求。トランプ氏、合意成立に「悲観的」と発言。
- (6/11) 米国防務省、在イラク米大使館職員一部に退避命令とイラクへの渡航勧告を更新。別途、国防省は中東各地の米軍関係者家族に自主的退避を許可。NY Times - イスラエル、イラン攻撃間近と発信。
- (6/12) IAEA、イランの核不拡散義務違反を正式認定。英海軍が管轄する中東拠点の海上貿易業務センター (UKMTO)、地域の緊張の高まりによる軍事活動の激化と航行船舶への影響の可能性について警告
- (6/13) イスラエル、イランへの軍事攻撃を開始。
- (6/15) 米・イラン、第6回目高官協議 (オマーンで予定)。

▽トランプ氏、「60日の期限切れで攻撃開始」

トランプ大統領は12日、イスラエルによる攻撃の前後に、ネタニヤフ首相と複数回電話会談を行ったとCNNは報じた。関係者によればトランプ氏は、60日間の期限内にイランが合意に応じなかったことが攻撃の原因だと考えている模様。米・イスラエル両政府関係者によれば、両首脳は本日 (13日) 中にも再び会談を行う予定である。

▽作戦をめぐる米国の関与？

トランプ大統領は、米国がどの程度事前に情報を得ていたかを問われ、「警告というより、我々は状況をすべて把握していた」と述べた。また、今回のイスラエルの作戦について「控えめに言っても大成功だった」と評価。一方、ルビオ国防長官は声明で、米国はこの攻撃に一切関与していないと発表。

▽米イラン対話の見通し

イランは協議に当面応じないと発表するも米政府関係者は、トランプ氏が核協議の継続を望んでいると主張。米ワイトコフ特使は、予定通り15日のオマーン協議に出向く意向だが、イラン側が参加するかどうかは不透明。同氏はイラン側の準備が整い次第、いつでも協議に応じると示した。

上院でも審議は紛糾か

財政タカ派 vs エネルギー・メディケア穏健派 vs 議事運営専門家 vs (下院)SALT議連

- 5/22に可決した下院案は10年間で2.4兆ドルの財政赤字増のスコアリング(CBO)。財政タカ派の共和党議員の支持は難しいか。他方、エネルギー・メディケイド穏健派の支持獲得には、下院案の緩和が必要。議事運営専門家の判断次第ではTCJA恒久化が難しくなる可能性も。上院共和党にはSALT議連は不在だが、下院との調整が必要。
- 税制規則899条の提案は上院でも温存されるか。実際の追加課税発動前に財務長官の指定が必要かどうかは不明確。

上院での争点

争点	注目議員など
財政均衡(下院案は▲2.4兆ドル)+債務上限 上院はそもそも予算決議で▲5.8兆ドルを容認。他方、数名の財政タカ派も存在。トランプ大統領は債務上限撤廃を主張	Rand Paul、Ron Johnson
エネルギー・メディケイド穏健派 下院案でのIRA税控除とメディケイド制度の改廃緩和を求める。IRA税控除は撤廃時期の後倒し、先端技術税控除の復活、譲渡性の確保、FEOC要件緩和などが焦点	エネルギー：John Curtis、Lisa Murkowski、Thom Tillis、Jerry Moran メディケイド：Josh Hawley、Susan Collins
現行政策ベース vs 現行法ベース 上院では議事運営専門家により、法案がバードルールに抵触していなかを判断。判断次第でTCJA恒久化が難しくなり、法案成立自体が困難になる可能性も。	John Thune院内総務 Elizabeth MacDonough上院 議事運営専門家
SALTを巡る上下院の調整 州税が高い州(CA, NY, NJなど)選出の上院議員は殆ど民主党であり、上院共和党内ではSALT控除上限引き上げを求める声は小さい。他方、下院では重要な議題	(下院議員) Andrew Garbarino (NY) Young Kim (CA) Tom Kean (NJ)

「不公正外国税制に対する補償執行」

- §899：軽課税所得ルール (UTPR。グローバル・ミニマム課税制度の一部。日本は26年4月より施行)、デジタル・サービス課税 (DST)、転換利益税 (DPT = 租税回避のための税制措置) などを「不公正税制」と見做し、これら税制を採用する国 (差別的外国) の企業などに、追加課税 (最大20%) を課す制度。
- 「差別的外国」の定義は「不公正税制」を持つ(have)外国とする一方で、財務省は必要に応じて「差別的外国」のリストを公表し、四半期毎に更新するよう義務付けられている。
⇒日本が26年4月にUTPRの施行を開始した場合、自動的に「差別的外国」となり日本企業が§899の対象となるのか、もしくは財務省が指定するまでは回避されるのか、税理士事務所でも意見が分かっている⇒§899が、諸外国がUTPRやDST採用をやめるためのレバレッジなのか、外国企業からの税収増を狙ったものなのかは不明。
- 共和党は従来からグローバル・ミニマム課税に根強く反対。米国にとって直接的不利になる条項ではないという見方が一般的で、上院でも残される可能性が高い(議事運営専門家は既にバードルールに適合と判断)。CBOは1,163億ドルの歳入増と試算。
- 税源浸食濫用防止(BEAT)税拡大の影響も小さくない

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。